

## 平成30年度 総務部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	30年度当初要求額	29年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	142,272,592	146,427,856	△ 4,155,264	△2.8%

### I 要求のポイント

#### 1 行財政改革の着実な推進

##### 【基本方針】

「安心・活力・発展プラン2015」に掲げる施策を積極的に展開するため、歳入の確保や歳出の見直し、資産マネジメントの強化等の行財政改革を着実に実行し、安定した行財政基盤の構築を図ります。

##### 大分県行財政改革アクションプランに基づく着実な取組

「大分県行財政改革アクションプラン」に基づき、庁舎等未利用財産の売却・有効活用や職員の働き方改革等を推進します。

#### 2 災害に強い社会づくりと県土の強靱化による防災力の強化

##### 【基本方針】

南海トラフ巨大地震等大規模災害への備えを強化するため、県有施設等の防災対策の強化を図ります。

##### 大規模災害等への即応力の強化

発災時の初動対応に万全を期すため、知事や危機管理業務に携わる職員の宿舍や公用車駐車場の整備を行い、危機管理体制の強化を図ります。

### II 事業体系（県政推進指針）

#### II 安心・活力・発展の大分県づくりの推進

##### 1 安心 ー健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県ー

##### (9) 災害に強い社会づくりと県土の強靱化による防災力の強化

##### ①大規模災害等への即応力の強化

├──	民間活力導入職員宿舍整備事業	3,376
├──	公用車等駐車場再配置事業	37,887
└──	知事公舎建替事業	308,527

#### III 行財政改革の着実な推進

├──	県有財産総合経営推進事業	50,979
├──	政策県庁を担う人材育成推進事業	4,344
├──	新 県職員の働き方改革推進事業	36,706
├──	県・市町村「創生人材」育成事業	5,567
└──	民間活力導入職員宿舍整備事業（再掲）	3,376

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成30年度 総務部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a11100@pref.oita.lg.jp (総務部行政企画課)

## 平成30年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：総務部）

（単位：千円）

事業名	平成30年度 当初要求額 〔平成29年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 新 県職員の働き方改革推進 事業	36,706 (0)	職員の勤務時間を客観的に把握することで長時間勤務の縮減を図るとともに、仕事と育児・介護の両立を支援するテレワークを推進することで、職員一人ひとりが能力を最大限発揮できる職場環境を整備する。 【特】職員の勤務時間管理システムの導入	人事課

※ 新 は「新規事業」

## 平成30年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：総務部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	29年度 当初予算額
1 財政課	新公会計システム開発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27～29年度の3か年事業として実施</li> <li>・所期の目的を達成したため廃止</li> </ul>	11,848
2 税務課	自動車税ワンストップサービス推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27～29年度の3か年事業として実施</li> <li>・事業体系を整理し、「地方税電子化推進事業」に統合し要求</li> </ul>	11,989
3 税務課	自動車税クレジット納税等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27～29年度の3か年事業として実施</li> <li>・事業体系を整理し、「県税課税事務費」に統合し要求</li> </ul>	2,036